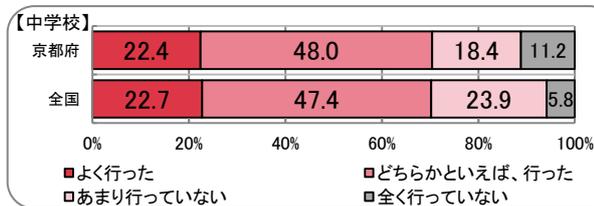
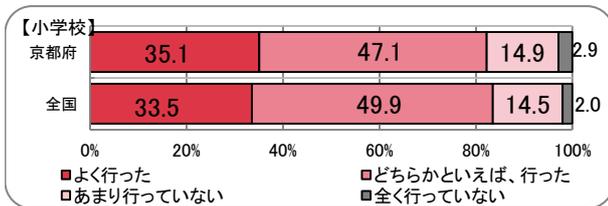


(6) 地域の人材・施設の活用

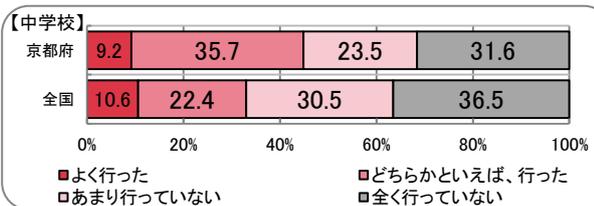
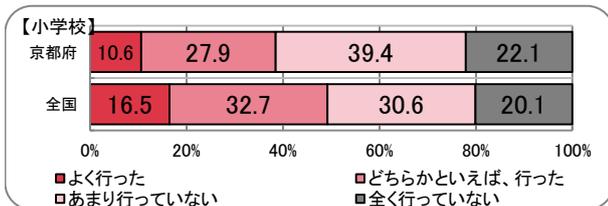
京都府のデータは京都市を除いています

Q1～5は便宜上の番号であり、実際の質問番号はP60参照

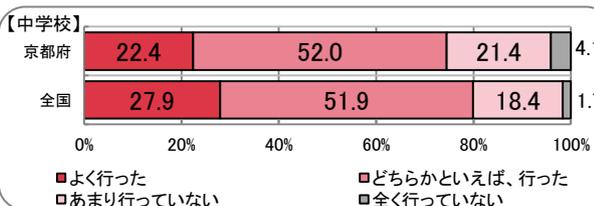
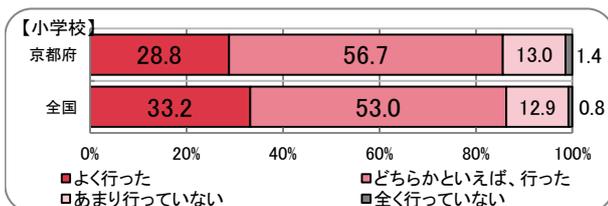
Q1: 調査対象学年の児童(生徒)に対して、前年度までに、地域の人材を外部講師として招聘した授業を行いましたか。



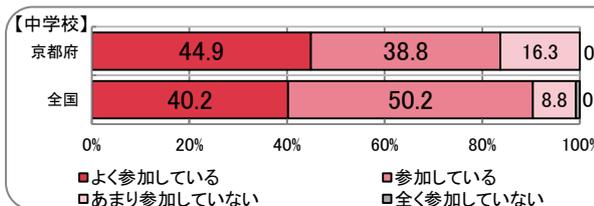
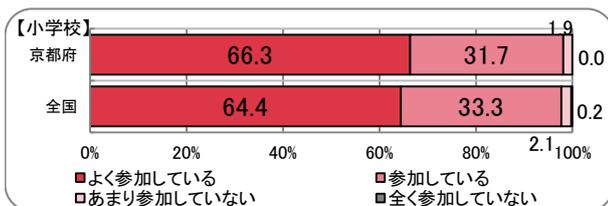
Q2: 調査対象学年の児童(生徒)に対して、前年度までに、ボランティア等による授業サポート(補助)を行いましたか。



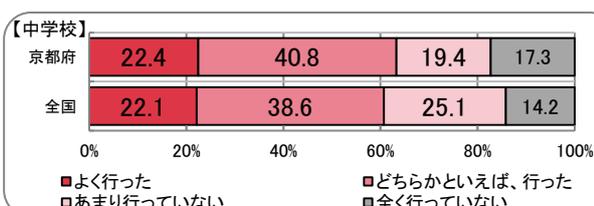
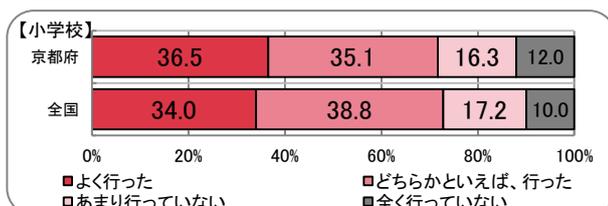
Q3: 調査対象学年の児童(生徒)に対して、前年度までに、授業や課外活動で地域のことを調べたり、地域の人と関わったりする機会の設定を行いましたか。



Q4: 保護者や地域の人が学校の美化、登下校の見守り、学習・部活動支援、放課後支援、学校行事の運営などの活動に参加していますか。



Q5: 地域学校協働本部やコミュニティ・スクールなどの仕組みを生かして、(60)(Q4のこと)の質問にあるような保護者や地域の人との協働による活動を行いましたか。



分析 コミュニティ・スクールの導入が全国的に進む中、Q4「保護者や地域の人々の活動」及びQ5「保護者や地域の人との協働」の肯定的回答の割合は全国平均よりも高い傾向がある。一方、Q3「地域のことを調べたり、地域の人と関わったりする機会の設定」の肯定的回答の割合は小中学校ともに全国平均より低く、「社会に開かれた教育課程」の実現のために改善を期待したい。